

衆院議長殿
参院議長殿

地球温暖化抑止のために国内対策の抜本的転換を求める署名

【請願主旨】

国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、世界中の科学者の知見を結集して、産業革命による工業化以前に比べて世界の平均気温が2度をこえて上昇すると、あともどりのきかない深刻な変化がおきると予測しています（*）。

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会を変え、温室効果ガスの排出量を大幅に削減することは人類的課題であり、いま世界はこの方向で、さまざまな努力を始めています。

ところが、日本は「先進国」のなかでも決定的に立ち遅れています。2012年までに1990年比で6%削減する「京都議定書の約束」があるにもかかわらず、逆に6.2%も増やしています。産業界に気がねして、大口排出源への削減の義務化など実効ある対策をとらず、石油・石炭偏重・原発だのみのエネルギー対策の結果です。

地球温暖化抑止にむけて国内対策の抜本的転換が必要であり、政府の取り組みを義務づける法律を制定することも必要になっています。

* IPCCは2度以内におさえるために、

①2050年までの世界の温室効果ガスの総排出量を1990年比で半分以上にすること、とくに先進国は80%削減すること（長期目標）

②2015年までのできるだけ早い時期に世界の総排出量を減少に転じさせること、先進国は2020年までに25～40%削減すること（中期目標）

③今世紀末までに人類が排出する二酸化炭素を1兆8000億トン以下に抑え、大気中の二酸化炭素の濃度を安定させること
——がカギになると強調しています。

【請願項目】

一、日本政府として、2020年までに温室効果ガスの30%削減を明確にした中期目標を確立すること。

一、日本の温室効果ガスの圧倒的な部分をしめる産業界と政府との間で削減の期限と目標を明確にした公的協定など実効ある対策をとること。

一、石油・石炭など化石燃料偏重・原発だのみのエネルギー対策から、自然エネルギー重視へと抜本的な転換をはかること。

一、地球温暖化防止の人類的課題にこたえる産業構造、国民経済、生活への転換めざし、政府は十分な取り組みをおこなうこと。

氏 名	住 所

【取り扱い団体】